

6月に
オーストリアで

核兵器禁止条約
締約国会議を開催

いまこそ 日本が核廃絶の 先頭に

被爆者・平和団体などが署名を提出

ロシアが「核のおどし」をくりかえすなか、核戦争をとめるには、核兵器をなくす
かないことがあきらかとなっています。

この夏には、核兵器禁止条約が成立してから初めて、参加国が集まる会議もひら
かれます。唯一の被爆国である日本こそ条約に参加し、核廃絶へ動き出す世界をリード
すべきです。



「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を
求める署名」90万人分を外務省に手わたす
日本原水爆被害者団体協議会の代表の方た
ち=5月20日、外務省



原水爆禁止日本協議会や被爆者団体などのメンバ
ーと野党議員が参加した、日本政府に核兵器禁止条約
への参加を求める署名の共同提出のつどい。96万人
分を外務省に提出=4月22日、衆院第1議員会館

企業・団体献金を 全面禁止に

共産党が法案提出

くりかえされる「政治とカネ」
疑惑。その温床となっているの
が企業・団体からの献金です。

日本共産党は、パーティー券
を含む企業・団体献金を全面
的に禁止する法案を提出。金
権腐敗政治を根絶するために全
力をつくします。



企業・団体献金禁止法案を提出する(左から)山添拓参院議員、井上哲士参院議員、
紙智子参院議員=5月23日、国会内

赤旗写真ニュース | 2022年5月5週 | 1577号

毎月2回発行(5月は3週と5週) 1部25円
発行所・日本共産党中央委員会 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 電話 03(3403)6111

しんぶん赤旗をご購読ください
日刊・月3,497円 日曜版・月930円

電子版(日刊)
もあります



日本共産党